

# 茨城大学学報

第338号

平成30年4月～平成30年5月



青空にめぐまれた入学式（水戸キャンパス）

## INDEX

- ◆ 平成30年度入学式を挙行
- ◆ 新入生と保護者を全学あげておもてなし
- ◆ 6人の学生が「アクセシビリティリーダー」の資格を取得
- ◆ 一般財団法人日本国際協力センター（JICE）と連携協力協定を締結
- ◆ 三村学長が衆議院環境委員会に参考人として出席
- ◆ 県北芸術祭フォローアップ事業への協力で日立市から感謝状
- ◆ 【茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大】食関連企業とひざづめ意見交換
- ◆ 「いばらき産学官金連携コーディネーター交流リーグ」発足

## ◆ 平成 30 年度入学式を挙行

4月5日(木)、平成30年度入学式を、茨城県武道館(学部・専攻科)と水戸キャンパス講堂(大学院)で挙行了しました。

学部、大学院、専攻科の入学生と各学部編入学生計2,223人に入学許可が与えられ、総代の各学生が学長から入学許可書を手渡されました。学部・専攻科の入学式では、農学部の江面恭佑さんが全学総代を務め、入学生代表宣誓を行いました。

また、今年度は平成30年度入学式の挙行にあわせて、新入生と保護者を歓迎するステージイベントやキャンパスの催しを開催しました。

### 【三村信男学長 式辞】

新入生の皆さん、入学おめでとうございます。茨城大学を代表して、皆さんを心から歓迎致します。また、ご家族、関係者の皆様も、さぞお喜びのことと思ひ、お祝いを申し上げます。水戸の桜も今年は早く咲き始め、まさに春本番の美しいこの季節に、2,223名の新入生を迎えることができ、大変うれしく思っています。



さて、新入生の皆さんは、茨城大学での学生生活に対して、大きな期待を持っていることと思います。そこで、茨城大学ではどのような経験をしてほしいか、私の期待をお話したいと思います。

私達が生きているこの21世紀という時代は、かつてなく変化の大きく速い時代です。グローバル化によって世界はますます一つにつながっていますし、科学技術はすさまじい勢いで進んでいます。人工知能や車の自動運転、ロボットの活用が、もう現実になってきています。また、温暖化のように地球環境問題も大きな課題になっています。

こうした世界で生きていくために、どのような学び方が必要でしょうか。私は、大学での学修の心構えとして「広い視野と深い専門性」を修得することを推奨したいと思っています。この変化の激しい社会では、広い視野と自らがよって立つ専門性の両方が必要であり、それを身につけるのが大学で学ぶ意味だと考えています。

この「広げることと深めること」について、少し長くなりますが、私の経験をお話します。

私は、50年前の1968年に大学の理系学部に入りました。その当時は、高度経済成長の時代でした。非常に活気のあった反面、水俣病や大気汚染が大きな社会問題になっていたため、私は環境工学を専攻することにしました。当時行ったのは、水処理のために使うパイプの中の水の流れ方の研究でした。来る日も来る日も地下の実験室で、パイプの中の流れを測定したのです。友人は何が面白いのだろうと思ったに違いありませんが、私はその測定にのめり込みました。その時学んだ流体力学が、その後の私の活動の「土台」になりました。

大学院修了後、海岸工学の研究室に移り、さらに、1990年頃に温暖化問題が世界の大問題になったことに触発されて、海面上昇や気候変動の影響と対策を研究するようになりました。この分野では、毎年、アジアの国々やツバルやフィジーといった南太平洋の小さな島国に出かけて調査をしました。結局、この気候変動問題が私の最大の研究テーマになったのですが、大学に入学した時には、全く想像できない地点に到達したわけです。しかし、私の研究のベースには、学生の時に暗い地下室で毎日パイプの流れを測りながら学んだ流体力学がありました。それを土台に、私は自信を持って、新しい分野に視野を広げて行くことができたと思っています。

さらに驚いたことに、外国で出会った沢山の研究者が、自分の研究は、化学から始まったとか、あるいは農業から始まった等とあって、それぞれいくつもの分野を移りながら、地球環境問題という大きなテーマにたどり着いたと言っていました。

研究者にとどまらず、社会で働く人は誰でも、同じような経験を持つのだと思います。様々な部署や分野を経験してやがてより大きなテーマで仕事をするようになります。人は、職業生活を通じてこの「広げて深める」ことを実践していくのです。

大学を卒業した時の知識だけで、一生過ごすことは出来ません。社会に出ても、別の分野の学修や新しい分野に取り組む挑戦が必要です。そのための土台を作ることが大学時代にやるべきことであり、その目標は「広い視野と深い専門性」の修得にあると私は考えています。

茨城大学では、そのための仕組みを沢山そろえています。専門教育と基盤教育の幅広い授業や地域や海外での研修など多彩な科目があります。また、最近では、学生がベンチャーのアイデアを競う学生ビジネスプランコンテストなども開催しています。これらの内容は、入学式後のコミットメントセレモニーで詳しく紹介することにしています。

時代の変化に合わせて、皆さんの関心もどんどん広がり、変わっていくことと思います。その関心の広がりや変化は、皆さんをより大きな成長に導く力です。変わることを恐れず、この時代の流れに関心を持ち、その中で自分が何をしたいかをしっかり考えてほしいと思います。皆さんの中には、



無限の可能性、ポテンシャルがあります。それが、茨城大学で花開くように心から期待をしています。

さて、今年は、24名の外国人留学生が入学しました。中には、まだ英語の方が分かり易いという人もいますので、簡単に英語で歓迎の言葉を述べたいと思います。

There are 24 foreign students attending this ceremony. Therefore, I would like to offer congratulations to them in English. On behalf of Ibaraki University, I am extending my sincere welcome to you all. We are very much pleased to have foreign students as new members of our university in this beautiful season, April. We are promoting the reform of university education to meet the demands from the society, and have prepared many courses which you can find attractive and suitable for your study. You are the students entering to the new Ibaraki University. I hope you can achieve the goals of your studies and enjoy the campus life at Ibaraki University.

本日は、多数の保護者の皆様にもご出席頂いています。最後になりますが、保護者の皆様にも一言お話をさせていただきます。

先ほど来述べているように、本学では、専門的な知識やスキルとともに、課題解決能力やコミュニケーション力といった総合的な人間力を育成する教育改革を進めています。皆様方のお子様は、茨城大学を志望し希望をもって入学されました。この学生達と皆様の期待を実現すべく、学生が成長する教育を行い、社会に送り出すことをお約束いたします。

お子様方にはどうぞ、どのような学生生活をしているのか聞いてください。何か心配なことがあれば遠慮無く、それぞれの学部、学科の担当教員にお話し頂ければと思います。

それでは、以上をもって入学式における式辞と致します。今日は、本当におめでとうございました。

平成30年4月5日

茨城大学長  
三村信男

## ◆ 新入生と保護者を全学あげておもてなし

4月5日（木）、平成30年度入学式の挙行にあわせて、新入生と保護者を歓迎するステージイベントやキャンパスの催しを開催しました。

入学式の日には、これまで式典とガイダンスや保護者説明会等で構成していましたが、「学生が成長する学生中心の大学」というビジョンを新入生や保護者に体感してもらうという観点から、企画やスケジュールを大幅に見直しました。

入学式閉式後は、同じ会場において、「コミットメント・セレモニー」と題したステージイベントを開催。舞台には、本学がディプロマポリシーで定める5つの基盤学力を記した高さ3メートルのパネルが登場し、学生の進行により、同大の教育の仕組みについてのプレゼンテーションや学生インタビュー、サークルによるダンスパフォーマンスなどが展開されました。

また、その後は水戸キャンパスにおいて、地域の観光PRブースの出展、学生サークルによる勧誘やパフォーマンス、さらには「はばたく！茨大生」と題した学生たちの学内外での活動の発表イベントなどが行われました。会場には自治体のマスコットキャラクターも登場するなど、よく晴れた青空の下、大いに賑わいました。

今回の取り組みについて、太田寛行理事・副学長（教育統括）は、「県内外から多くの学生・保護者が水戸を訪れるこの日に、ぜひ地域のことを知ってもらい、これからの茨城大学での学生生活に対する期待を高めてもらえればと思い、企画した。学生たちのいきいきとした表情が見られて良かった」と話しています。



コミットメント・セレモニーの様子。教育統括の太田寛行理事・副学長（右）はトラの着ぐるみを着て登場した。



キャンパスでのサークルのパフォーマンス



## ◆ 6人の学生が「アクセシビリティリーダー」の資格を取得

本学の6人の学生がこのほど、アクセシビリティリーダー（AL）2級の資格を取得し、4月5日（木）に行われた授与式で、三村学長から認定証が手渡されました。6人は本学として初めてのALとなり、今後は障害のある学生のピアサポート等に取り組みます。

この資格は、AL育成協議会が認定しているものです。多様な人々の社会参加を円滑にし、その可能性を生かすため、多様なニーズの特性を理解して柔軟な知識や発想をもって支援にあたるのがALの役割で、6人の学生たちは、8～10時間程度のオンライン講座を受講したのち、見事認定試験に合格しました。

授与式で学生代表の村岡早紀さん（人文学部3年）は、「学生の立場で他の学生の生活の支援や相談を行いたいと思ってピアサポーターの活動に加わり、ここまで辿りついた。本学的な活動はこれからだが、学びあい、成長していきたい」と語りました。



## ◆ 一般財団法人日本国際協力センター（JICE）と連携協力協定を締結

4月11日（水）、一般財団法人日本国際協力センター（以下、JICE）との間で、グローバル人材の育成と地域振興への貢献を目的とする連携協力協定を締結しました。

本学では、これまでも JICE と共同で文部科学省の留学生就職促進プログラムに申請したり、国際交流を目的とした教員や学生の海外派遣事業を行ったりする等、幅広い分野で協力関係を構築してきました。今後は、両機関の人材育成や教育・研究の知見を活かし、本学の外国人留学生に対する国内就職支援や、日本人学生の海外インターンシップの実施など、地域社会におけるグローバル人材の育成・教育を一層強化します。

協定式では、JICE の岸本昌子常務理事が「茨城大学とは、研究者の講師派遣や学生のインターンシップ受け入れなど、多くの協力実績がある。今回の協定を機に、より深い関係を築いてゆきたい」と期待を述べたほか、三村学長が「日本で学んだ留学生が国内で働くことは、日本社会にとってもプラスとなる。留学生が国内で活躍できるルートづくりをしたい」と意気込みを語りました。



協定書を交わす岸本常務理事（左）と三村学長（右）



関係者一同（岸本常務理事より左が JICE、三村学長より右が茨城大学関係者）

## ◆ 三村学長が衆議院環境委員会に参考人として出席

今年2月に閣議決定された気候変動適応法案についての審議が、衆議院環境委員会で始まり、4月24日（木）に行われた同委員会では、本学の三村信男学長が参考人として招致され、意見陳述と質疑への応答を行いました。

気候変動適応法案では、地球温暖化などの気候変動によるさまざまな影響への適応を推進するため、自治体等による気候変動適応計画の策定を求めるとともに、それに必要な科学的知見などの情報収集・提供の仕組みを政府として進めることを定めています。

一方、本学では茨城大学地球変動適応科学研究機関（IGAS）を中心に気候変動の影響予測や適応策に関する研究・教育活動に長年取り組むとともに、近年は世界的な強みとして積極的に推進しており、自治体の適応計画の策定に向けては影響予測データの提供や調査等の貢献も期待されています。そうした経緯から、自身も地球環境工学の専門家である三村学長が気候変動適応法案の審議に係る参考人として招致されました。なお、同委員会には、同じく参考人として、国立研究開発法人国立環境研究所の原澤英夫理事も出席しました。

三村学長は意見陳述において、気候変動の影響の特性として、非常に広い範囲に及ぶものであり、時間のスケールが異なるものが含まれ、なおかつ影響の現われ方が地域によって様ではないということを説明しました。適応計画の策定をめぐるポイントとしては、不確実性への対応（5年程度おきに影響評価や適応策の見直しを行う等の方法）、地域主体の取り組みに対する国からの情報や助言の提供及び地域の大学や研究機関との連携、多様な政策分野間の連携、地方創生などのより大きな視点の政策との連結（コンパクトシティの検討等）などの点を指摘。その上で、「本法案はこれらの取り組みを推進する上で法的な基礎を与えるもので、時宜に適ったものである」と評価しました。

その後、出席した委員からは、「気候変動の影響評価を具体的にどのように行っていくべきか」「自治体によってはノウハウが不足している。政府はどのような支援をしていくべきか」「緩和策と適応策の進め方のポイントを教えてほしい」といった質問が示されました。

国の支援のあり方について、三村学長は、「日本全体の影響予測をより高度・精密なものにするとともに、情報提供に留まらず、解決策に関する助言やコンサルを行う実践的・現場対応型の機能を強化するという方法もある」と述べました。

また、「気候変動にかかわる課題は多様だが、適応計画をつくる上でどのように優先事項を整理すべきか」という質問に対しては、「重要なのは、地域によって優先する順位は異なるということ。科学的に予測を示すとともに、住民の生活感覚を反映させながら優先順位を決めていくことが大事ではないか」と答えました。



## ◆ 県北芸術祭フォローアップ事業への協力で日上市から感謝状

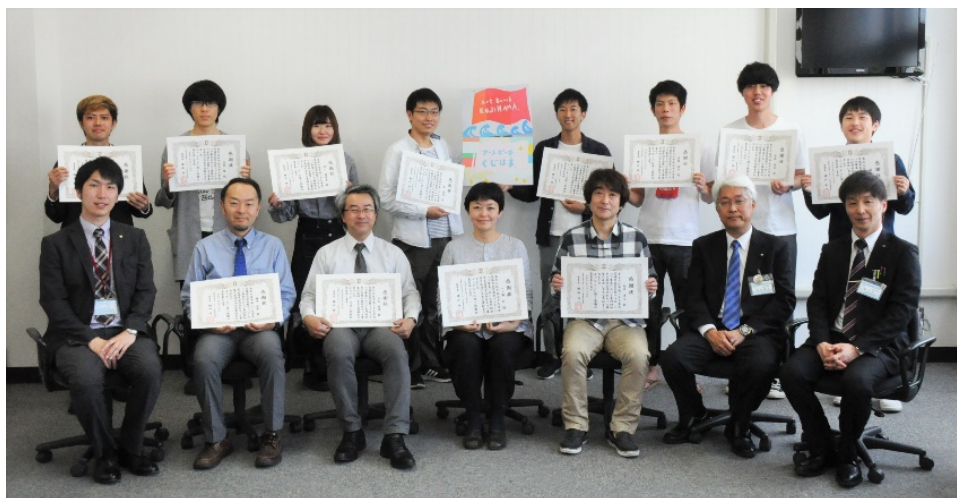
本学工学部の教員と学生が県北芸術祭フォローアップ事業への協力として昨年度日上市で行った各種のイベント企画やアート制作・展示に対し、5月1日（火）、日上市から教員4名と学生21名へ感謝状が贈られました。

県北芸術祭フォローアップ事業は、2016年度の県北芸術祭で培われた芸術家と地域間のネットワークの継承を目的として、県北芸術祭フォローアップ事業実行委員会が中心となって行ったものです。本学では、「アートビーチくじはま」と題した久慈浜海水浴場および日立駅での美術展示やワークショップ企画のほか、日立シビックセンター科学館での「サイエンスアート」の展示など、工学部の教員や学生が地元企業やアーティストと協働しながら、専門的な知見や独自の開発技術を駆使し、数多くのイベント企画や展示を手がけました。

このうち、都市システム工学科の一ノ瀬彩助教と学生たちが中心となって企画・設計を担当した「アートビーチくじはま」は、昨年行われたいばらきデザインセレクション2017でも最高選定の「知事選定」に選ばれるなど、高い評価を受けています。

日上市地域創生推進課の宮内雅弘課長は、「学生たちは、若い感性で素晴らしいアートイベントを企画してくれた。地元の若者たちが、昼夜を問わず汗を流して制作に取り組んでくれたことが、何よりも嬉しい。これからも茨城大学の先生や学生の皆さんと一緒に、日上市を魅力ある地域にしてゆきたい」と話しました。

表彰状を受け取った学生たちは、「自分たちの活動をこんなに評価してもらえてありがたい」「制作していたときは、目の前のものを作り上げるのに夢中で、こんなに大きなことになるとは思わなかった。自分たちの作品をきっかけに、日上市を訪れる人が増えたなら嬉しい」と顔をほころばせました。



日上市地域創生推進課職員と、表彰された教員・学生

## ◆ 【茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大】食関連企業とひざづめ意見交換

茨城大・宇都宮大・群馬大・埼玉大の首都圏北部4大学連合（4u）は、5月23日（水）、めぶきフィナンシャルグループ（FG）の常陽銀行と足利銀行との共催により、産学官金連携「めぶきFG ひざづめミーティング with 4u」をつくば市で開催しました。

「ひざづめミーティング」は、大学の教員が地域の事業者との少人数のグループディスカッションをコーディネートすることにより、産学官金連携の共同研究やイノベーションを創出することを目的とした事業で、2012年に4uと常陽銀行との連携で初めて開催されました。その後は茨城大学と常陽銀行の二者によって続けられていたが、2016年に常陽銀行と足利銀行が経営統合してめぶきフィナンシャルグループが誕生したことを受け、翌年から宇都宮大学が再び参加、そして今年は6年ぶりに4uとして開催することになった。

今回は食の分野に焦点を当て、茨城大学農学部の中村 彰宏 准教授、宇都宮農学部の山根健治 教授、群馬大学大学院理工学府の橘 熊野 助教、埼玉大学大学院理工学研究科の森安裕二 教授が出席。茨城県、栃木県のほか、千葉県や東京都内といった広域から食品開発や農場運営などの食関連事業者から18人が教員ごとの4つのグループにわかれてディスカッションに参加しました。和やかな雰囲気の中、参加者は事業の内容やアイデア、過去の失敗談などについて積極的に発言し、各グループとも有意義な意見交換がなされました。

今後の具体的な共同研究等については各大学のコーディネーターが対応することになっており、今回のミーティングをきっかけに、新たな商品開発や課題解決へとつながることが期待されます。



ひざづめミーティングの様子（一番右が本学の中村彰宏准教授）

## ◆ 「いばらき産学官金連携コーディネーター交流リーグ」発足

本学のコーディネートのもと、産業の支援機関や金融機関、シンクタンク等で活躍する多様なコーディネーター（CD）職の連携・交流を目的とした「いばらき産学官金連携CD交流リーグ（いばらきCDリーグ）」が発足され、5月30日（水）にキックオフセレモニーを開催しました。

本学では、今年（2018年）1月に研究・産学官連携機構を新設し、産学連携CDやURA（研究支援高度専門職）が活躍していますが、産業界や行政機関、金融機関等においても、近年「コーディネーター（CD）」等と呼ばれる専門職が各分野で柔軟な活動をしています。そこで、各業界で活躍するコーディネーター職をつなぎ、交流を深め、地域産業の支援や大学での共同研究を加速させるための「いばらき産学官金連携CD交流リーグ（いばらきCDリーグ）」を発足させ、創立メンバーとして、本学のCDやURAのほか、ひたちなかテクノセンター、茨城県中小企業振興公社、日立地区産業支援センター、茨城県工業技術センター、常陽銀行、筑波銀行、常陽地域研究センター、常陽産業研究所、筑波総研の各機関からコーディネーター等が参加することとなりました。本学以外の機関の参加メンバーにはあわせて「茨城大学社会連携センター客員コーディネーター」を委嘱しました。

茨城大学水戸キャンパスで行われたキックオフセレモニーでは、参加メンバーがはじめて一堂に会し、それぞれの活動状況や課題を報告しあいました。その後は一般社団法人日本シティマネージャー協会の講師によるグループ研修を行いました。

本学社会連携センターの西野由希子センター長は、「今後つながりを深め、産学官金が一体となって茨城の産業を活性化するようなプラットフォームになればと願っている」と語っています。

